

事業年度の事業報告書

平成 24 年 1 月 1 日から 平成 24 年 12 月 31 日まで

特定非営利活動法人 日本自立支援機構

1 事業の成果

システム利用者及びシステムを使った障害者施設、特例子会社の雇用拡大を目的として日本自立支援機構は、当法人認知のための広報活動を行った。
一部は、平成 23 年実施のための具体的導入の計画書の作成と活計部署への稟議を開始した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の 実施日時 (B)当該事業の 実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の 範囲 (E)人数	収支計算書の 事業費の 金額 (単位: 千円)
1-5-(3) 障がい者高齢者の 雇用機会の拡 充を支援するシ ステムに係る 事業	NPO 福祉法人に対するシ ステム説明会の実施	(A) ~ H24.12.31 (B) ・ NPO すばる (福島県本宮市) ・ NPO ホット悠 (福島県南相馬市) ・ 東京都大田福祉工場 (東京都大田区) (C) 4 名	(D) 福島県 東京都 (E) 30 名	0
●	システム販売、運用実施	(A) ~H24.12.31 (B) ・ あずさオフィスメイト (あずさ監査法人特例子会社) ・ 東京都庁 ・ 東京電力 (C)2 名	(D) ・ あずさ監査法人 職員 ・ 東京都職員 ・ 東京電力社員 (E)上記組織構成員	0
●	第 34 回福祉ワークフェア出展 とシステム事例発表 弊社ブースにて、個別システム 説明会の実施	(A) ~H24.11-.21 (B)長野ビッグハット (C)8 名	(D) 障がい者就労に 関心のある組織 及び個人 (E) NA	
●	特例子会社に対するシステム 説明会の実施	(A)~ H24.12.21 (B)・ (C) 2 名	(D) (F) NA	0
●	自治体に対するシステム 説明会の実施	(A) ~ H24.12.31 (B) ・ 福島県障害福祉課	(D) ・ 福島県 (E) 上記	

		(C) 1名	1県職員	
--	--	--------	------	--

(2) その他の事業 特に活動はありません

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数	収支計算書の事業費の金額 (単位: 千円)
		(A) (B) (C)	
		(A) (B) (C)	